

部 局	総務部	補 職	総務部長	氏 名	籾床 和弘
-----	-----	-----	------	-----	-------

## 1. 部局の使命

人材育成、組織管理、事務管理、政策法務能力の向上、市政に関する情報提供やデジタル・ガバメントの推進などの取組みを通じて、持続可能な行財政運営の基盤を支えるとともに、各部局の業務が適正かつ円滑に遂行できるよう支援・統括する。

## 2. 使命を遂行するための取り組み方針と、それに基づく取組みの総括 方針取組みの総括

方針	取組みの総括
<p>○全庁の下支え役である総務部における仕事の質・成果が市組織全体での質・成果につながることを認識し、政策推進を支える行財政運営の基盤強化に向けて、</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①隗より始めよの精神</li> <li>②スピード感</li> <li>③利用者起点</li> <li>④外部リソースの活用</li> <li>⑤プラス1思考</li> </ol> <p>をもって各部局との調整や仕組みづくりを行うことにより、「創る改革」を推進します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・人材戦略や組織の一層の活性化に向けた取組みを進めます。</li> <li>・デジタル・ガバメントを強力に進めます。</li> <li>・市民との信頼関係をより強固なものとするため、組織ガバナンスを強化します。</li> <li>・社会情勢を注視し、新たな制度・仕組みづくりを、積極的に進めます。</li> <li>・報道機関への提供をはじめ、積極的に情報発信します。</li> </ul>	<p>○左記方針に掲げた5つの視点・姿勢を踏まえ、全庁の政策推進を支える取組み・仕組みづくりを概ね進めることができました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・外部組織との人事交流の拡大や民間専門人材の活用を進めるとともに、特定任期付職員制度の活用や経験者採用など政策課題に応じた柔軟な採用活動を行いました。また、PT設置や年度途中での人事異動などによりコロナ対応をはじめとした行政課題に対し柔軟に人的資源配分を行いました。</li> <li>・住民情報系システムのクラウド化及びデバイス統合（DX基盤）の具体的検討に着手するとともに、LINEサービスの拡充や窓口でのキャッシュレス化、手続きのオンライン化・ハンコレスなど市民サービス向上策のほか、公衆Wifi環境の整備やスマホ講座の実施など市民のデジタル活用の支援に関する取組みを進めました。</li> <li>・行政文書の電子決裁の推進、電子契約の実証実験など全庁の業務遂行を効率化するための取組みを行いました。内部統制制度については運用初年度ではありましたが、円滑かつ的確に取組みを進め、中間評価や監査を通じて明らかとなった課題を踏まえ、さらなるしくみの充実・強化につなげました。</li> <li>・ワクチン接種予約や保健所での疫学調査業務等においてノーコードツール等を活用し、市独自にデジタル対応を進めるとともに、保健所の業務応援体制を構築・運用しました。</li> <li>・積極的にメディアリリースするとともに、マスコミ取材や講演会等を通じて情報発信しました。</li> </ul> <p>※DXとは、デジタルトランスフォーメーション。進化したIT技術を浸透させ、人々の生活をより良いものへと変革させる概念。</p> <p>※ノーコードツールとは、プログラミングをしなくてもアプリ等が作れるサービス。</p>

3. 当年度目標と目標設定に対する振り返り等

No	当年度目標(当初設定)	実績	
	取組み事項及びその内容・スケジュール	取組みを行った内容・成果	課題・今後の方向性
1	<p>組織ガバナンスの強化</p> <p>○適正な事務執行の確保並びに組織・運営の効率化を図るため、事務・文書管理など経営管理にかかる仕組みづくりや見直しを進めます。あわせて仕事の進め方や働き方の見直しを進めます。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>* 内部統制の運用（通年） <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 中間評価（10月）</li> <li>・ 「内部統制ニュース」による職員への浸透徹底</li> <li>・ 定期監査等の結果を踏まえ適宜にリスク共有</li> </ul> </li> <li>* 事務管理の強化及び働き方の見直しの推進 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 組織機構の課題整理</li> <li>・ 文書事務・契約事務についてデジタル化を前提としたルールの見直し・各部局の現地調査を実施</li> <li>・ 電子決裁の推進（50%以上、令和2年度(2020年度)実績25%）</li> <li>・ テレワークなど新たな働き方に対応した制度づくり</li> <li>・ テレワークシステム、WEB会議システム、無線LANなど職場におけるデジタル環境の充実</li> </ul> </li> <li>* 入札・契約事務の見直し <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 入札の一層の透明性・公平性確保に向けた仕組みづくり（3月）</li> <li>・ 総合評価一般競争入札の推進</li> </ul> </li> <li>* デジタル改革関連法制度（国会審議中）を踏まえた個人情報保護制度の見直し（3月、条例案、ガイドライン案作成）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>* 内部統制 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 内部統制ニュースを発行(5回)</li> <li>・ 中間評価実施(10月)不備件数57件(改善済)</li> <li>・ 中間評価及び監査等の結果を踏まえリスク項目の追加・見直し(2月)</li> <li>・ 内部公益通報窓口の外部化(6月)</li> </ul> </li> <li>* 事務管理の強化等 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 中期的な組織機構の課題について部局ヒア</li> <li>・ 各部局の実態調査(契約事務:15部署,7・8月実施、文書事務:3部署,3月実施)</li> <li>・ 電子決裁の対象拡大(保存期間1年未満、10年以下文書:7月,特別職決裁文書:令和4年4月拡大)※3月末電子決裁率59.8%</li> <li>・ 行政文書のデジタル保存をルール化(令和4年4月実施)</li> <li>・ 電子契約の実証実験(7月～1月,6社)※・庁内チャット・庁内限定WEB会議システムを導入</li> </ul> </li> <li>* 入札・契約事務 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 一般競争入札の適用拡大などさらなる改革案の検討</li> <li>・ 総合評価について清掃警備以外の業務への適用拡大(1件(文書送達))</li> <li>・ 工事における総合評価入札対象案件を拡大(令和3年1月から実施(令和2年4月～12月:1件,令和3年1月～3月:9件,今年度18件))</li> </ul> </li> <li>* 個人情報保護制度の見直しについて運営委員会に諮問(2月)</li> </ul>	<p>○内部統制については、PDCAサイクルにより仕組みの有効性を高めていきます。</p> <p>○事務・文書管理については、さらなるDXを進めていきます。</p> <p>○入札・契約事務については、一般競争入札適用案件の拡大など、さらなる改革に向け、仕組みの見直しを進めていきます。</p> <p>○個人情報保護制度については、ガイドラインの提示をはじめ国の動きが予定より遅延していますが、令和5年(2023年)4月の法施行に向け、取組みを進めます。</p>
	<p><b>総合計画</b></p> <p>5-2-① 公正で効果的・効率的な市政運営を進めます。</p>		
<p><b>基本政策</b></p>			
51	行財政改革の推進（公民連携セクションの設置、働き方見直しの推進など）	52	入札制度の改革
50	施設再編方針に基づく施設再編（公共施設適正配置・有効活用）		

No	当年度目標(当初設定)	実績	
	取組み事項及びその内容・スケジュール	取組みを行った内容・成果	課題・今後の方向性
2	<p>デジタル・ガバメントの推進</p> <p>○『デジタル・ガバメント戦略』の完遂に向け、社会環境の変化とデジタル技術の進展に機敏に対応しながら計画的にデジタル・ガバメントの取組みを進めます。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>*オンラインサービスのインフラの機能拡充 <ul style="list-style-type: none"> <li>・公共施設予約システムをリニューアルし、使用料の電子決済・本予約に対応(令和4年度(2022年度)開始)</li> <li>・民間資源を活用したオンラインサービスを拡充(9月以降順次サービス開始)</li> </ul> </li> <li>*手続きのオンライン化・ハンコレス推進に向けた総合調整を徹底(令和4年度(2022年度)に原則100%)</li> <li>*公共施設における公衆無線LAN整備方針のとりまとめ(9月)</li> <li>*デバイス統合(シンククライアント化[サーバーで大半の処理をし端末では必要最小限の処理しかできないようにしたシステムの検討]を含む)の基本的な考え方をとりまとめ(9月中旬、3月確定)</li> <li>*オープンデータに関し標準データセット(国が公開を推奨するオープンデータ15項目)を全て公開(6月)するとともに、データ活用の基本的な考え方をとりまとめ(9月中旬、3月確定)</li> <li>*RPA(パソコン上の定型作業を自動化するソフトウェア)・AI(人工知能)の活用推進と今後の取組みの基本的な考え方をとりまとめ(9月)</li> <li>*標準クラウド移行に関する基本的な考え方をとりまとめ(6月)</li> <li>*テレワークや無線LANなど新たな働き方を踏まえたセキュリティマネジメントシステムの再構築(9月)</li> <li>*デジタルサービス・機器に不慣れな方に活用支援講習会を実施(年3回以上)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>*オンラインサービスの充実</li> <li>・公共施設予約システムをリプレイス(オンラインのみで手続き完結、令和4年4月運用)</li> <li>・LINEを活用したオンラインサービス拡充(セグメント配信、窓口予約・WEB相談等、2月)</li> <li>・窓口でのキャッシュレス決済100%対応(6月)</li> <li>*オンライン化(3月末:472/924手続き(50.3%)、ぴったりサービス分:5/27手続き(18.5%))</li> <li>*公衆無線LAN整備方針策定(10月)</li> <li>※令和3年度実績:6施設</li> <li>*デバイス統合の基本的な考え方を示す「デジタル基盤再構築方針」を策定(3月)</li> <li>*オープンデータ:国の示す標準データセットをすべて公表(6月)</li> <li>・データ利活用方針策定(3月)</li> <li>*AI・RPA活用方針策定(9月)</li> <li>※RPA適用業務:令和3年度(2021年度)実績29業務(累計54業務)</li> <li>*標準システム移行計画策定(6月)</li> <li>・国の取組みの遅延によりクラウド化を優先</li> <li>*セキュリティポリシー全面改訂(9月)</li> <li>*デジタル活用にかかるとの各種講座を開催(市民向け(3回,35人,NPO法人との協働実施),福祉団体向け(3回,41人),地域ITリーダー向け(2回,36人))</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○最先端技術の動向や市民ニーズを把握し、国や大阪府、民間事業者との連携も踏まえ、デジタルガバメントを推進していきます。</li> <li>○民間サービスを活用しオンラインサービスをさらに充実させます。</li> <li>○令和4年度(2022年度)での手続きのオンライン化100%完遂に向け総合調整を進めます。</li> <li>○公衆無線LANやデジタルデバイス対策など市民のデジタル活用を支援する取組みを強化します。とりわけ、スマホ教室については、場所、回数とも拡充します。</li> <li>○システムの標準化対応、デジタル基盤再構築、AI・RPA活用、BIツール活用など生産性を高める取組みについては、着実に推進します。</li> <li>○データ利活用については、大阪府が進めるデータ利活用プラットフォーム「ORDEN」の活用・連携も念頭に取組みを進めます。</li> </ul> <p>※デジタルデバイスとは、情報通信技術の恩恵を受けることのできる人とできない人の間に生じる格差。</p> <p>※BIツールとは、データを収集、分析、可視化し、経営や意思決定に活用するソフトウェア。</p> <p>※ORDENとは、大阪広域データ連携基盤。</p>
	<p><b>総合計画</b></p> <p>5-2-① 公正で効果的・効率的な市政運営を進めます。</p>		
	<p><b>基本政策</b></p> <p>51 行財政改革の推進(公民連携セクションの設置、働き方見直しの推進など)</p>		

No	当年度目標(当初設定)	実績	
	取組み事項及びその内容・スケジュール	取組みを行った内容・成果	課題・今後の方向性
3	<p>人材戦略の推進</p> <p>○『人材戦略』に基づき、採用・育成・評価・配置・就業環境の5要素毎にそれぞれを関連付けて取組みを進めます。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>* 令和2年度(2020年度)に新型コロナウイルス感染症の影響により未実施とした取組み事項の実施(採用案内ポスターの作成、1on1、キャリア支援研修等)</li> <li>* 採用実施時期及び福祉人材育成の検討・考え方をとりまとめ(3月)</li> <li>* アウトリーチ型研修の充実(入庁3年目までの職員対象に実施)</li> <li>* 人事給与制度等の見直し(年度内に案)</li> <li>* 採用改革を踏まえた人事制度見直し(9月)</li> <li>* 定年延長・役職定年制の仕組みづくり(令和3年度(2021年度)条例改正)</li> <li>* 民間企業等との人事交流・民間専門人材活用の促進</li> <li>* 非常勤職員制度の見直し</li> </ul> <p>○職員が能力を最大限に発揮できるよう、勤務制度の見直し等によりワークライフバランスを推進します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>* 時間外勤務330時間超/年の職員ゼロの維持</li> <li>* 特定事業主行動計画の推進</li> <li>* 社会環境を踏まえた勤務条件の整備(出生時育休制度の創設など)</li> </ul> <p>○新型コロナ対策を進めるにあたり、必要となる勤務制度・執行体制を整備します。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>* コロナ禍を踏まえ採用改革の一部見送り。1on1は総務部内で実施。</li> <li>※採用試験応募者(令和元年度:670人→令和2年度:3882人→令和3年度:2185人)</li> <li>* 児童相談所設置に向け、児童福祉司等経験者枠及び特定任期付職員枠を設け専門人材を確保</li> <li>* アウトリーチ型研修は成人式関連等で実施</li> <li>* より困難な課題に挑戦する職員を育成する観点から人事評価制度の見直し案を検討</li> <li>* 昇格必要期間を短縮させる特別昇格制度を検討</li> <li>* 定年延長・役職定年制度の具体案検討(令和5年度実施)</li> <li>* 民間企業等との人事交流拡大(新規:総務省,万博協会,大阪府,継続:電通,大阪ガス,岐阜市)</li> <li>・民間専門人材の活用(デジタル,広報,地域連携,教育)</li> <li>* 会計年度任用職員の報酬見直し</li> <li>* 330時間超の時間外勤務職員ゼロ(2年連続達成)</li> <li>* 不妊治療休暇の拡大(無給・6日/年→有給・5日(最大10日)/年+無給6日/年)(1月施行)</li> <li>・会計年度任用職員の育休要件緩和(在職期間1年以上の要件撤廃など)(令和4年4月実施)</li> <li>* ワクチン接種の臨時休暇を整備</li> <li>男性の育休取得促進研修・啓発実施</li> </ul>	<p>○引き続き、多様性を高める人材戦略を進めます。</p> <p>○アウトリーチ型研修についてはコロナの感染状況をみながら地域自治組織やとよなか地域創生塾との連携についても検討していきます。</p> <p>○職員のチャレンジ意欲を促進し、組織を活性化させることができるよう、人事給与制度の見直しを進めていきます。</p> <p>○人事交流については、NATSにおける相互交流など新たな枠組みについても検討します。</p> <p>○子育て・介護との両立支援、テレワークの取得条件など、新たな働き方に応じた勤務制度の見直しを進めます。</p>
	<p><b>総合計画</b></p> <p>5-2-① 公正で効果的・効率的な市政運営を進めます。</p>		
<b>基本政策</b>			
51	行財政改革の推進(公民連携セクションの設置、働き方見直しの推進など)	54	女性の活躍推進(管理職への女性登用、女性のキャリアアップ支援)

No	当年度目標(当初設定)	実績	
	取組み事項及びその内容・スケジュール	取組みを行った内容・成果	課題・今後の方向性
4	<p>効果的・効率的な施設マネジメントの推進</p> <p>○来庁者等の利便性・快適性を確保すべく庁舎の改修を計画的に進めるとともに、管理施設・車両を効果的・効率的にマネジメントします。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>*利便性向上に向けたトイレ改修（第一庁舎・議会棟：洋式化・乾式化、多目的トイレ設置）</li> <li>*本庁舎・議会棟の外構等の工事（年度内完了）</li> <li>*ESCO事業者による設備等の整備（令和4年度(2022年度)サービス開始）</li> <li>*公用車の電動化検討（令和4年(2022年)1月、方針策定）</li> <li>*情報発信拠点（TIP）の活用・利用を促進する取組みを推進</li> <li>*NTTビルの借上げスペースの縮小（令和3年(2021年)12月実施、▲31%）</li> <li>*文書庫の配置方針とりまとめ（令和4年(2022年)3月）</li> </ul> <p>○全庁共通の職場における感染防止対策に必要な物品の調達・仕組みづくり・総合調整を行います。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>*トイレ改修 <ul style="list-style-type: none"> <li>・第一庁舎5、6階部分完了</li> </ul> </li> <li>*本庁舎・議会棟の改修・外構工事</li> <li>・本庁舎6月、議会棟3月に竣工</li> <li>*ESCO事業(空調設備更新、照明LED化) <ul style="list-style-type: none"> <li>・契約締結(9月), 工事完了(3月)</li> <li>※経費節減保証額=90,720千円</li> <li>※エネルギー削減保証率=15.43%/年</li> </ul> </li> <li>*公用車電動化 <ul style="list-style-type: none"> <li>・リース契約期間更改時にあわせ、計画的な電動化を基本的な方針とする考え方をとりまとめ</li> </ul> </li> <li>*TIPの利活用推進 <ul style="list-style-type: none"> <li>・動画の配信、各部局の企画展示、名誉市民関係の展示などにより13部局、229日の利用</li> </ul> </li> <li>*NTTビルの借上スペースの見直し <ul style="list-style-type: none"> <li>・執務室721㎡→474㎡(▲247㎡ ▲34.2%)</li> <li>・削減費用12,204千円/年(令和2年度(2020年度)比較▲30.0%)</li> </ul> </li> <li>*文書庫の配置方針 <ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ関連文書の臨時保管場所確保</li> </ul> </li> </ul> <p>○感染防止対策物品の調達 頻度の高い共通物品の単価契約化、抗原検査キットの購入など</p>	<p>○来庁者・職員が快適に利用・執務できるよう計画的に施設の保全を進めるとともに、環境配慮施策を進めていきます。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>*トイレ改修 <ul style="list-style-type: none"> <li>・第1庁舎:令和4年(2022年)12月完了</li> <li>・第2庁舎:令和5年(2023年)施工</li> </ul> </li> <li>*議会棟の改修等 <ul style="list-style-type: none"> <li>・議会棟吊り天井撤去(令和4年(2022年)3月~7月)</li> </ul> </li> </ul> <p>○ESCO事業(令和4年(2022年)4月サービス開始、事業期間15年)については、計画に基づき空調設備の運転管理を進めますが、状況を踏まえ柔軟な対応も実施します。</p> <p>○公用車電動化については、EV車両の製品化の状況とリース更新時期のタイミングを踏まえ、順次切替を推進します。</p> <p>○TIPはマンネリ化しないよう、さらなる活用策を検討し、魅力づくりを進めます。</p> <p>○文書庫については、学校再編の時期(令和8年(2026年)(仮称)南校開校)、行政文書のデジタル化の状況を見据え、書庫スペースの総量削減を進めます。</p>
	<p><b>総合計画</b></p> <p>5-2-① 公正で効果的・効率的な市政運営を進めます。</p>		
	<p><b>基本政策</b></p> <p>50 施設再編方針に基づく施設再編（公共施設適正配置・有効活用）</p>		

4. 中期目標(概ね今後4年間)

No	取組み事項及び取組みにあたっての課題・めざす成果など	スケジュール(工程)	
1	<p><b>組織ガバナンスの強化</b></p> <p>○既存のマネジメントの仕組みも活用しながら、内部統制を運用するとともに、組織・事務・文書・契約等の経営管理を徹底します。</p> <p>○フリーアドレス制、無線LAN環境、WEB会議、ペーパーレス化などICTの活用により事務効率の向上や環境配慮したワークスタイルに変革を進めます。</p> <p>○個人情報保護及び業務における情報の安全性を確保するとともに、不服申立制度の運用など市民の権利利益の保護に資する取組みを進めます。</p> <p>○法的課題にかかる担当部局への支援や公益通報制度などコンプライアンスにかかる取組みを推進するとともに、条例等の制定・改廃や訴訟対応を通じて職員の法務能力の向上に努めます。</p> <p>○市内事業者の育成や受注機会の確保を考慮しつつ、入札・契約制度の透明性、競争性および公正性を向上させます。</p>	<p>* 内部統制 ・評価実施、監査委員による審査、議会報告 令和4年度(2022年度)</p> <p>* 経営管理 ・組織機構の見直し検討 ・事務決裁権限・文書管理のしくみ見直し ・入札・契約制度の見直し</p> <p>* 個人情報保護制度の見直し ・新たな制度の制定 令和4年度(2022年度)(議案上程等) ※令和5年度(2023年度)運用開始</p> <p>* テレワーク環境の本格運用 令和4年度(2022年度)</p> <p>* ネットワークの無線化 ・本庁舎以外の施設に順次対応(一定規模以上)</p>	
<b>総合計画</b>			
5-2-①	公正で効果的・効率的な市政運営を進めます。		
<b>基本政策</b>			
51	行財政改革の推進(公民連携セクションの設置、働き方見直しの推進など)	52	入札制度の改革
2	<p><b>デジタル・ガバメントの推進</b></p> <p>○『デジタル・ガバメント戦略』を着実に進めることにより、行政手続きや窓口サービスの利便性の向上とあわせ、職員の働き方の見直しと生産性の向上を進めます。</p> <p>○社会環境の変化に応じて、情報セキュリティポリシーの見直しなどマネジメントシステムを改善し、デジタル化の土台となる情報の安全性を確保します。</p> <p>○自治体システム標準化対象事務(17業務)について、標準システムに移行します。システムの運用管理の効率化を進めるため、サーバ仮想化やネットワーク、デバイスの統合・クラウド化を計画的に実施します。</p> <p>○オープンデータを推進するとともに、保有データを利活用しサービスの向上につなげます。</p> <p>○デジタルサービス・機器に不慣れな方への活用支援を実施します。</p>	<p>* デジタル・ガバメント戦略 ・次期戦略の策定 令和4年度(2022年度)</p> <p>* 標準クラウドへの移行 ・税総合システム 令和5年(2023年)1月移行 ・上記以外の16システム 令和7年度(2025年度)までに移行</p> <p>* 手続きのオンライン化 令和4年度(2022年度)100%</p> <p>* 手数料のキャッシュレス決済 令和4年度(2022年度)100%</p> <p>* 公共施設における公衆無線LAN 令和4年度(2022年度)100%</p> <p>* RPA適用業務の拡大 令和4年度(2022年度)40業務(15業務増)</p>	
<b>総合計画</b>			
5-2-①	公正で効果的・効率的な市政運営を進めます。		
<b>基本政策</b>			
51	行財政改革の推進(公民連携セクションの設置、働き方見直しの推進など)		

No	取組み事項及び取組みにあたっての課題・めざす成果など	スケジュール(工程)		
3	<p>人材戦略の推進</p> <p>○『人材戦略』を着実に進め、戦略を完遂します。また、取組み期間満了後の新たな戦略について検討します。</p> <p>○社会情勢の変化や行政課題に的確・迅速に対応するとともに、基本政策や総合計画を着実に推進するため、効果的・効率的な執行体制の構築に取り組みます。</p> <p>○AI等のデジタル技術の活用により人員を政策課題に集中させるとともに、執行体制を最適化します。</p> <p>○人材育成基本方針を推進するとともに、その取組成果や課題等を踏まえ実施プランを策定します。</p> <p>○『特定事業主行動計画』に掲げた目標の完遂に向け、取組みを進めます。</p> <p>○長時間勤務の是正などワークライフバランスの推進を図るとともに、働き方の見直しを進めます。</p> <p><b>総合計画</b></p> <p>5-2-① 公正で効果的・効率的な市政運営を進めます。</p> <p><b>基本政策</b></p> <table border="1" data-bbox="98 711 1223 762"> <tr> <td data-bbox="98 711 1144 762">51</td> <td data-bbox="1144 711 1223 762">行財政改革の推進（公民連携セクションの設置、働き方見直しの推進など）</td> </tr> </table>	51	行財政改革の推進（公民連携セクションの設置、働き方見直しの推進など）	<p>* 人材戦略</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・次期戦略の検討 令和4年度（2022年度）</li> </ul> <p>* 定年延長・役職定年制の導入</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・制度導入 令和5年度（2023年度）</li> </ul> <p>* 人材育成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実施プラン3策定 令和5年度（2023年度）</li> </ul> <p>* 人事評価・人事給与制度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・制度検証・必要に応じて見直し</li> </ul> <p>* 女性活躍の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・『特定事業主行動計画』に掲げた目標達成 令和7年度（2026年度）</li> </ul> <p>* ワークライフバランスの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・出生時育休制度の運用 令和4年度（2022年度）10月</li> </ul>
51	行財政改革の推進（公民連携セクションの設置、働き方見直しの推進など）			
4	<p>効果的・効率的な施設マネジメント</p> <p>○来庁者や職員が本庁舎を安心・安全に利用できるよう、維持保全するとともに、機能を向上させます。公用車両の効果的・効率的な運行及び管理を行います。</p> <p>○施設・車両については、環境配慮の視点をもって、マネジメントを進めます。</p> <p><b>総合計画</b></p> <p>5-2-① 公正で効果的・効率的な市政運営を進めます。</p> <p><b>基本政策</b></p> <table border="1" data-bbox="98 1394 1223 1445"> <tr> <td data-bbox="98 1394 1144 1445">50</td> <td data-bbox="1144 1394 1223 1445">施設再編方針に基づく施設再編（公共施設適正配置・有効活用）</td> </tr> </table>	50	施設再編方針に基づく施設再編（公共施設適正配置・有効活用）	<p>* 本庁舎の改修</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・トイレ改修（第二庁舎） 令和4年度（2022年度）施工</li> <li>・議場天井改修 令和4年度（2022年度）施工</li> <li>・ESCO事業 令和4年度（2022年度）スタート</li> </ul> <p>* 車両の電動化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・方針に基づき計画的に電動車に切替（給電設備の整備）</li> </ul> <p>* 文書庫の見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・（仮称）南校開校までに空き教室を活用した文書庫の配置を見直し</li> </ul>
50	施設再編方針に基づく施設再編（公共施設適正配置・有効活用）			